

# 厚生保険特別会計

平成16年度年金勘定連結財務書類

連結貸借対照表

厚生保険特別会計年金勘定

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	本連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	本連結会計年度 (平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	90,363,105	75,688,772	未払金	5,196,215	5,326,479
有価証券	71,183,515	87,171,548	未払費用	112,299	94,550
未収金	4,536,894	4,516,488	賞与引当金	106	93
未収保険料	1,863,878	1,840,077	運用寄託金	4,009,171	5,119,912
未収収益	48,361	57,375	公的年金預り金	133,601,621	135,283,655
前払費用	3	1	貸付有価証券担保預り金	1,900,363	2,481,088
貸付金	5,025,128	4,338,515	借入金	24,239,842	20,796,686
その他の債権等	17,303	12,165	退職給付引当金	1,100	1,092
貸倒引当金	△ 277,403	△ 241,789	その他の債務等	2,692	1,531
有形固定資産	755,831	683,066			
土地	339,812	317,139	負債合計	169,063,413	169,105,090
立木竹	3,496	2,627			
建物	258,077	225,413	<資産・負債差額の部>		
工作物	145,255	129,092	資産・負債差額	4,454,084	4,961,986
物品等	9,189	8,794	(他会計等からの出資)	(51,523)	(51,568)
無形固定資産	750	736			
その他投資等	127	118			
資産合計	173,517,497	174,067,077	負債及び資産・負債差額合計	173,517,497	174,067,077

連結業務費用計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位:百万円)

	前連結会計年度		本連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
人件費		1,249		1,168
賞与引当金繰入額		106		93
退職給付引当金繰入額		93		111
厚生年金保険給付費		20,971,840		21,666,884
公的年金預り金増加額		141,885		1,682,033
補助金等		116,436		92,092
委託費等		7,098		5,995
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入		10,298,563		10,787,386
業務勘定への繰入		185,539		184,925
支払調整金への繰入		1,904		1,923
その他の経費		22,743		26,561
減価償却費		26,680		26,631
貸倒引当金繰入額		20,502		15,045
支払利息		777,628		649,995
資産処分損益		21,395		53,364
本年度業務費用合計		32,593,668		35,194,214

連結資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位:百万円)

	前連結会計年度	本連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 14,744,377	4,454,084
II 本年度業務費用合計	△ 32,593,668	△ 35,194,214
III 財源	36,097,969	35,703,959
自己収入	25,313,031	26,850,021
他会計からの受入	5,636,528	6,016,474
特殊法人等収入	5,148,408	2,837,462
IV 無償所管換等	-	-
V 資産評価差額	-	-
VI 公的年金再計算差額	15,689,904	-
VII その他資産・負債差額の増減	4,257	△ 1,842
VIII 本年度末資産・負債差額	4,454,084	4,961,986

連結区分別収支計算書

厚生保険特別会計年金勘定

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	本連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
自己収入	25,592,024	26,949,198
他会計からの受入	5,510,164	5,898,503
特殊法人等収入	7,249,850	7,604,501
固定資産売却収入	433	1,525
前年度剰余金等受入	3,673,703	3,153,296
資金からの受入	17,502,204	16,379,217
<b>財源合計</b>	<b>59,528,381</b>	<b>61,219,743</b>
<b>2 業務支出</b>		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 1,466	△ 1,529
厚生年金保険給付費支出	△ 20,814,004	△ 21,538,042
補助金等支出	△ 116,436	△ 92,092
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 10,298,563	△ 10,787,386
業務勘定への繰入	△ 201,870	△ 186,177
支払調整金への繰入	△ 1,904	△ 1,923
貸付けによる支出	△ 20,839	△ 11,406
その他の支出	△ 584,639	△ 31,733
運用事業支出	△ 19,617,260	△ 19,319,519
有価証券取得支出	△ 404,959	△ 287,985
<b>業務支出(施設整備支出を除く)合計</b>	<b>△ 52,061,944</b>	<b>△ 52,257,795</b>
<b>業務支出合計</b>	<b>△ 52,061,944</b>	<b>△ 52,257,795</b>
<b>業務収支</b>	<b>7,466,437</b>	<b>8,961,947</b>
<b>II 財務収支</b>		
借入金の返済による支出	△ 3,795,155	△ 3,443,155
利息の支払額	△ 855,989	△ 667,396
政府出資金の受入による収入	56	45
<b>財務収支</b>	<b>△ 4,651,088</b>	<b>△ 4,110,507</b>
<b>本年度収支</b>	<b>2,815,348</b>	<b>4,851,440</b>
資金からの受入	337,947	—
資金への繰入	—	△ 235,889
収支に関する換算差額	—	—
資金本年度末残高	87,209,808	71,073,221
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>90,363,105</b>	<b>75,688,772</b>

## 注記

### 1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(特)年金資金運用基金	1,031,433	979,865	95.00%	—

(注) 平成 16 年度省庁別連結財務書類においては、特殊法人等の子会社は連結対象としていない。

### 2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていますが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていません。連結に際して、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したもとの修正を行っています。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 資産見返交付金等

年金資金運用基金は、資産見返交付金等を負債に計上しているが、財源等への振替処理を行っている。

### 4. その他会計処理の重要な相違等

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

## 5. 追加情報

### (1) 各財務書類における表示科目の説明

#### <連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末の年金勘定における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び年金資金運用基金における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には、年金資金運用基金における有価証券を計上している。
- ・「未収金」には、当該年度末の年金勘定における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額及び年金資金運用基金における未収金を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末の年金勘定における当該年度及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、年金勘定における財政融資資金預託金に係る未収利息及び年金資金運用基金における未収収益を計上している。
- ・「前払費用」には、年金資金運用基金における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、年金資金運用基金における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、年金資金運用基金におけるその他資産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、年金勘定における土地の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における土地を計上している。
- ・「立木竹」には、年金勘定における立木竹の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における立木竹を計上している。
- ・「建物」には、年金勘定における建物の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における建物から減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、年金勘定における工作物等の国有財産台帳記載額及び年金資金運用基金における工作物等から減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上の重要物品について減価償却累計額を控除した額、及び年金資金運用基金が資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、年金資金運用基金における無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、年金資金運用基金におけるその他投資等を計上している。
- ・「未払金」には、主に当該年度末における年金勘定の児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入額等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、年金資金運用基金における借入金利子に係る未払費用等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金資金運用基金における運用寄託金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金の財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を計上している。
- ・「貸付有価証券担保預り金」には、年金資金運用基金における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「借入金」には、年金資金運用基金における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、年金資金運用基金における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・「その他の債務等」には、年金資金運用基金におけるその他の債務等を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

#### <連結業務費用計算書>

- ・「人件費」には、年金資金運用基金に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、年金資金運用基金の役職員に係る退職給付引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「公的年金預り金増加額」には、公的年金預り金の当期増加額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入」には、国民年金法第94条の2第1項の規定により基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第5条の規定により、厚生年金保険の福祉施設の費用等を業務勘定で経理するため業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。

#### <連結資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「自己収入」には、年金勘定における保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、一般会計、船員保険特別会計等からの受入額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、年金資金運用基金の収入額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

#### <連結区分別収支計算書>

- ・「自己収入」には、年金勘定における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、年金勘定における一般会計、船員保険特別会計等からの受入額を計上している。
- ・「特殊法人等収入」には、年金資金運用基金の収入額を計上している。



- ・「有価証券償還による収入」には、年金資金運用基金における有価証券の償還による収入額を計上している。
  - ・「固定資産売却収入」には、年金資金運用基金における固定資産の売却による収入額を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、年金資金運用基金における前年度末の現金・預金残高を計上している。
  - ・「資金からの受入」には、年金資金運用基金における厚生保険特別会計からの寄託金の受入額を計上している。
  - ・「人件費支出」には、年金資金運用基金に係る役職員に係る人件費支出額を計上している。
  - ・「厚生年金保険給付費支出」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
  - ・「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
  - ・「国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入」には、国民年金法第94条の2第1項の規定により基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入額を計上している。
  - ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第5条の規定により、厚生年金保険の福祉施設の費用等を業務勘定で経理するため業務勘定への繰入額を計上している。
  - ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
  - ・「貸付けによる支出」には、年金資金運用基金における貸付けに係る支出額を計上している。
  - ・「その他の支出」には、年金資金運用基金における独立掲記した勘定科目以外の当該年度における業務活動による支出額を計上している。
  - ・「運用事業支出」には、年金資金運用基金における運用事業支出額を計上している。
  - ・「有価証券取得による支出」には、年金資金運用基金における有価証券の取得による支出額を計上している。
  - ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
  - ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
  - ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。
- (2) その他年金勘定連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
  - ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

## 資産及び負債の明細

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	相殺消去	連結合計
<資産の部>	—	—	—	—
現金・預金	71,073,221	4,615,550	—	75,688,772
運用寄託金	66,573,702	—	△ 66,573,702	—
有価証券(運用資産)	—	87,171,548	—	87,171,548
未収金	4,513,290	3,198	—	4,516,488
未収保険料	1,840,077	—	—	1,840,077
未収収益	30	57,345	—	57,375
前払費用	—	1	—	1
貸付金	—	4,338,515	—	4,338,515
その他の債権等	—	12,165	—	12,165
貸倒引当金(△)	△ 239,666	△ 2,122	—	△ 241,789
有形固定資産	628,452	54,613	—	683,066
土地	292,871	24,267	—	317,139
立木竹	2,047	579	—	2,627
建物	201,757	23,655	—	225,413
工作物(構築物含む)	123,326	5,766	—	129,092
物品	8,450	344	—	8,794
無形固定資産	—	736	—	736
年金基金出資金	545,969	—	△ 545,969	—
その他投資等	—	118	—	118
<負債の部>	—	—	—	—
未払金	5,321,634	4,845	—	5,326,479
未払費用	—	94,550	—	94,550
賞与引当金	—	93	—	93
運用寄託金	—	71,693,614	△ 66,573,702	5,119,912
公的年金預り金	135,283,655	—	—	135,283,655
貸付有価証券担保預り金	—	2,481,088	—	—
借入金	—	20,796,686	—	20,796,686
退職給付引当金	—	1,092	—	1,092
その他の債務等	—	1,531	—	1,531
<資産・負債差額の部>	—	—	—	—
資産・負債差額	4,329,788	1,178,167	△ 545,969	4,961,986

業務費用の明細

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	相殺消去	連結合計
人件費	-	1,168	-	
賞与引当金繰入額	-	93	-	93
退職給付引当金繰入額	-	111	-	111
厚生年金保険給付費	21,666,884	-	-	21,666,884
公的年金預り金増加額	1,682,033	-	-	1,682,033
補助金等	92,092	-	-	92,092
委託費等	-	5,995	-	5,995
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	10,787,386	-	-	10,787,386
業務勘定への繰入	184,925	-	-	184,925
支払調整金への繰入	1,923	-	-	1,923
その他の経費	1,720	24,840	-	26,561
減価償却費	23,879	2,751	-	26,631
貸倒引当金繰入額	15,045	-	-	15,045
支払利息	-	649,995	-	649,995
資産処分損益	7,063	46,301	-	53,364
出資金評価損	128,960	-	△ 128,960	-
本年度業務費用合計	34,591,916	731,258	△ 128,960	35,194,214

その他の経費内訳	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	1,720	-	-	1,720
特殊法人等での業務費用	-	23,488	-	23,488
特殊法人等での一般管理費	-	1,352	-	1,352
特殊法人等でのその他経費	-	-	-	-
計	1,720	24,840	-	26,561

資産・負債差額増減の明細

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	6,055,207	△ 930,663	△ 670,460	4,454,084
本年度業務費用合計	△ 34,591,916	△ 731,258	128,960	△ 35,194,214
財源	-	-	-	-
自己収入	26,850,021	-	-	26,850,021
他会計からの受入	6,016,474	-	-	6,016,474
特殊法人等収入	-	2,837,462	-	2,837,462
無償所管換等	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
公的年金再計算差額	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	2,626	△ 4,469	△ 1,842
本年度末資産・負債差額	4,329,788	1,178,167	△ 545,969	4,961,986

区分別収支計算書の明細

	厚生保険特別会計 年金勘定	年金資金運用基金	相殺消去	連結合計
業務収支	235,889	8,721,588	4,469	8,961,947
財源	32,847,701	28,372,041	—	61,219,743
自己収入	26,949,198	—	—	26,949,198
他会計からの受入	5,898,503	—	—	5,898,503
特殊法人等収入	—	7,604,501	—	7,604,501
有価証券償還による収入	—	1,233,500	—	1,233,500
固定資産売却収入	—	1,525	—	1,525
前年度剰余金等受入	—	3,153,296	—	3,153,296
資金からの受入	—	16,379,217	—	16,379,217
業務支出(施設整備支出は除く)	—	—	4,469	—
人件費支出	—	△ 1,529	—	△ 1,529
厚生年金保険給付費支出	△ 21,538,042	—	—	△ 21,538,042
補助金等支出	△ 92,092	—	—	△ 92,092
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 10,787,386	—	—	△ 10,787,386
業務勘定への繰入	△ 190,646	—	4,469	△ 186,177
支払調整金への繰入	△ 1,923	—	—	△ 1,923
貸付けによる支出	—	△ 11,406	—	△ 11,406
その他の支出	△ 1,720	△ 30,012	—	△ 31,733
運用事業支出	—	△ 19,319,519	—	△ 19,319,519
有価証券取得支出	—	△ 287,985	—	△ 287,985
財務収支	—	△ 4,106,037	△ 4,469	△ 4,110,507
本年度収支	235,889	4,615,550	—	4,851,440
資金からの受入	—	—	—	—
資金への繰入	△ 235,889	—	—	△ 235,889
資金本年度末残高	137,661,891	—	△ 66,588,669	71,073,221
その他歳計外現金預金本年度末残高	△ 66,588,669	—	66,588,669	—
本年度末現金・預金残高	71,073,221	4,615,550	—	75,688,772